


**2017年12月期 第3四半期  
決算短信補足資料**



**2017年11月8日**

**株式会社N・フィールド**

# 会社概要

---

# 会社概要

## 会社概要

名称	株式会社N・フィールド
代表者	代表取締役社長 又吉 弘章
本社	大阪府大阪市北区堂島浜1-4-4 アクア堂島東館4F
設立	2003年2月6日
資本金	7億3,195万円(2017年9月末現在)
従業員数	1,086人(2017年9月末現在)
事業内容	精神科に特化した訪問看護、賃貸事業 ※賃貸事業とは、退院予定の患者様のため、サブリース等の方法により住居確保を行うサービス

## 訪問看護とは

訪問看護とは、健康保険法及び介護保険法に基づく、居宅サービス事業であり、看護師等がご自宅等を訪問し、主治医の指示により行う在宅医療サービス(療養上の世話又は必要な診療の補助)です。

訪問看護を必要とする全ての方を対象とし、赤ちゃんからお年寄りまで、性別・国籍・宗教・地域等に関係なく利用できます。病気や障がいがあっても、医療機器を使っても、自宅で安心して暮らせるように多くの職種と協働しながら、療養生活を支援します。訪問看護ステーションからは、正看護師、准看護師、保健師、精神保健福祉士、助産師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、が訪問します。

## <医療行政>

医療費抑制のための各種施策:「退院促進」と「在宅医療へのサポート充実」の流れ

精神科医療:2004年9月「精神保健福祉政策の改革ビジョン」において2015年までに精神病床数7万床削減目標

## 2003年2月 (株)N・フィールド設立

### 訪問看護



2003年3月  
訪問看護ステーション  
デューン開設(大阪)

2010年 8月 デューン札幌開設  
2010年10月 デューン福岡開設  
2010年10月 デューン東京開設

2017年9月末現在  
⇒ 全国181拠点

### 賃貸事業

住宅支援部  
(退院支援サービス)

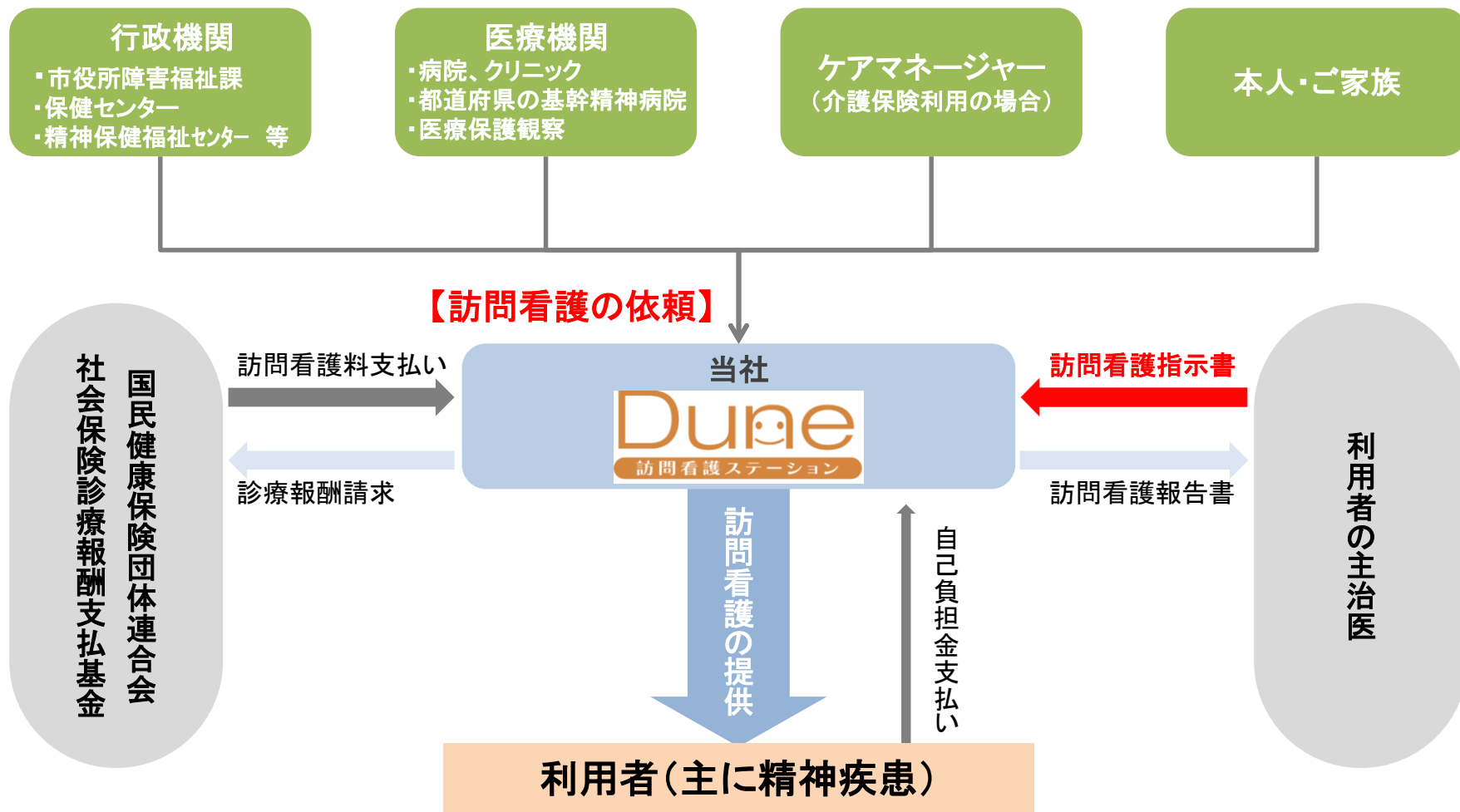
2008年6月  
不動産事業部  
(住宅販売・賃貸事業)新設

2010年12月  
住宅販売から撤退  
賃貸部門を住宅支援部に

2017年9月末現在  
⇒ 全国7拠点

# 訪問看護ビジネスフロー

行政や病院は、当社の実績を元に訪問看護の依頼(利用者の紹介)をしてくる傾向が強い



# 2017年12月期 第3四半期実績

# 2017年12月期 第3四半期決算のポイント

## 1. 47都道府県すべてに事業所開設

### 第3四半期：営業所を主たる事業所へ統合

- 麻布営業所⇒デューン品川に統合(東京都)
- 平和台営業所⇒デューン練馬に統合(東京都)
- 土気出張所⇒デューン千葉に統合(千葉県)
- 保土ヶ谷営業所⇒デューン横浜に統合(神奈川県)

【北海道支店】12拠点      【東京支店】70拠点  
【大阪支店】72拠点      【福岡支店】27拠点

2. 9月末看護師数829名(計画808名、計画比+21名)  
2017年6月末から純増23名

3. 9月利用者実績数9,221名、計画9,400名、計画比-179名  
6月末実績数から純増521名(当期累計純増1,622名)

4. 期初計画の訪問件数予算を未達になる見通しであるため、  
通期業績予想を下方修正

# 全国47都道府県に181拠点(事業所139、営業所(出張所含む)42)

2017年6月末

東日本	事業所	営業所	合計	西日本	事業所	営業所	合計
北海道	3	—	3	富山県	1	—	1
青森県	1	—	1	石川県	1	—	1
岩手県	2	—	2	福井県	1	—	1
宮城県	2	1	3	岐阜県	1	—	1
秋田県	1	—	1	静岡県	1	—	1
山形県	1	—	1	愛知県	4	1	5
福島県	1	—	1	三重県	1	—	1
茨城県	1	—	1	滋賀県	1	—	1
栃木県	2	—	2	京都府	4	—	4
群馬県	1	—	1	大阪府	17	14	31
埼玉県	11	—	11	兵庫県	4	—	4
千葉県	6	2	8	奈良県	3	—	3
東京都	16	28	44	和歌山県	1	—	1
神奈川県	3	1	4	鳥取県	1	—	1
山梨県	1	—	1	島根県	1	—	1
長野県	1	—	1	岡山県	4	1	5
新潟県	1	—	1	広島県	4	—	4
合計	54	32	86	山口県	2	—	2
				徳島県	1	—	1
				香川県	1	—	1
				愛媛県	1	—	1
				高知県	1	—	1
				福岡県	10	1	11
				佐賀県	2	—	2
				長崎県	1	—	1
				熊本県	4	—	4
				大分県	3	—	3
				宮崎県	3	—	3
				鹿児島県	2	—	2
				沖縄県	1	—	1
				合計	82	17	99



2017年9月末

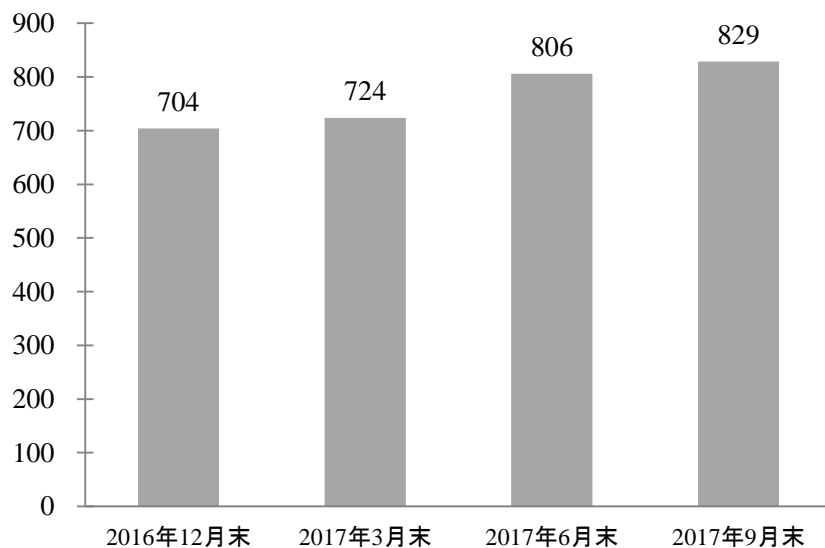
西日本	事業所	営業所	合計	西日本	事業所	営業所	合計
北海道	3	—	3	富山県	1	—	1
青森県	1	—	1	石川県	1	—	1
岩手県	2	—	2	福井県	1	—	1
宮城県	2	1	3	岐阜県	1	—	1
秋田県	1	—	1	静岡県	1	—	1
山形県	1	—	1	愛知県	4	1	5
福島県	1	—	1	三重県	1	—	1
茨城県	1	—	1	滋賀県	1	—	1
栃木県	2	—	2	京都府	4	—	4
群馬県	1	—	1	大阪府	19	12	31
埼玉県	11	—	11	兵庫県	4	—	4
千葉県	6	1	7	奈良県	3	—	3
東京都	17	25	42	和歌山県	1	—	1
神奈川県	3	0	4	鳥取県	1	—	1
山梨県	1	—	1	島根県	1	—	1
長野県	1	—	1	岡山県	4	1	5
新潟県	1	—	1	広島県	4	—	4
合計	55	27	82	山口県	2	—	2
				徳島県	1	—	1
				香川県	1	—	1
				愛媛県	1	—	1
				高知県	1	—	1
				福岡県	10	1	11
				佐賀県	2	—	2
				長崎県	1	—	1
				熊本県	4	—	4
				大分県	3	—	3
				宮崎県	3	—	3
				鹿児島県	2	—	2
				沖縄県	1	—	1
				合計	84	15	99



# 看護師数、利用者数

## <看護師数>

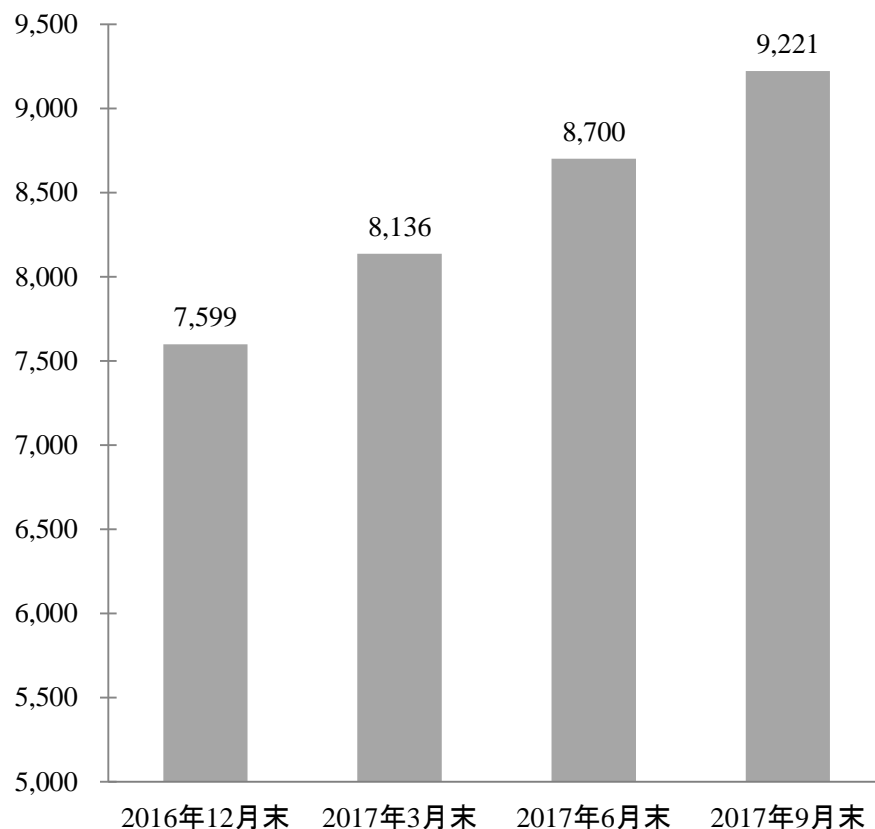
(単位:人)



(単位:人)	7月末	8月末	9月末	【入社及び 入社予定数】 10月20名 11月13名
在籍数	795	819	829	
計画数	808	808	808	
差異	▲13	+11	+21	

## <利用者数>

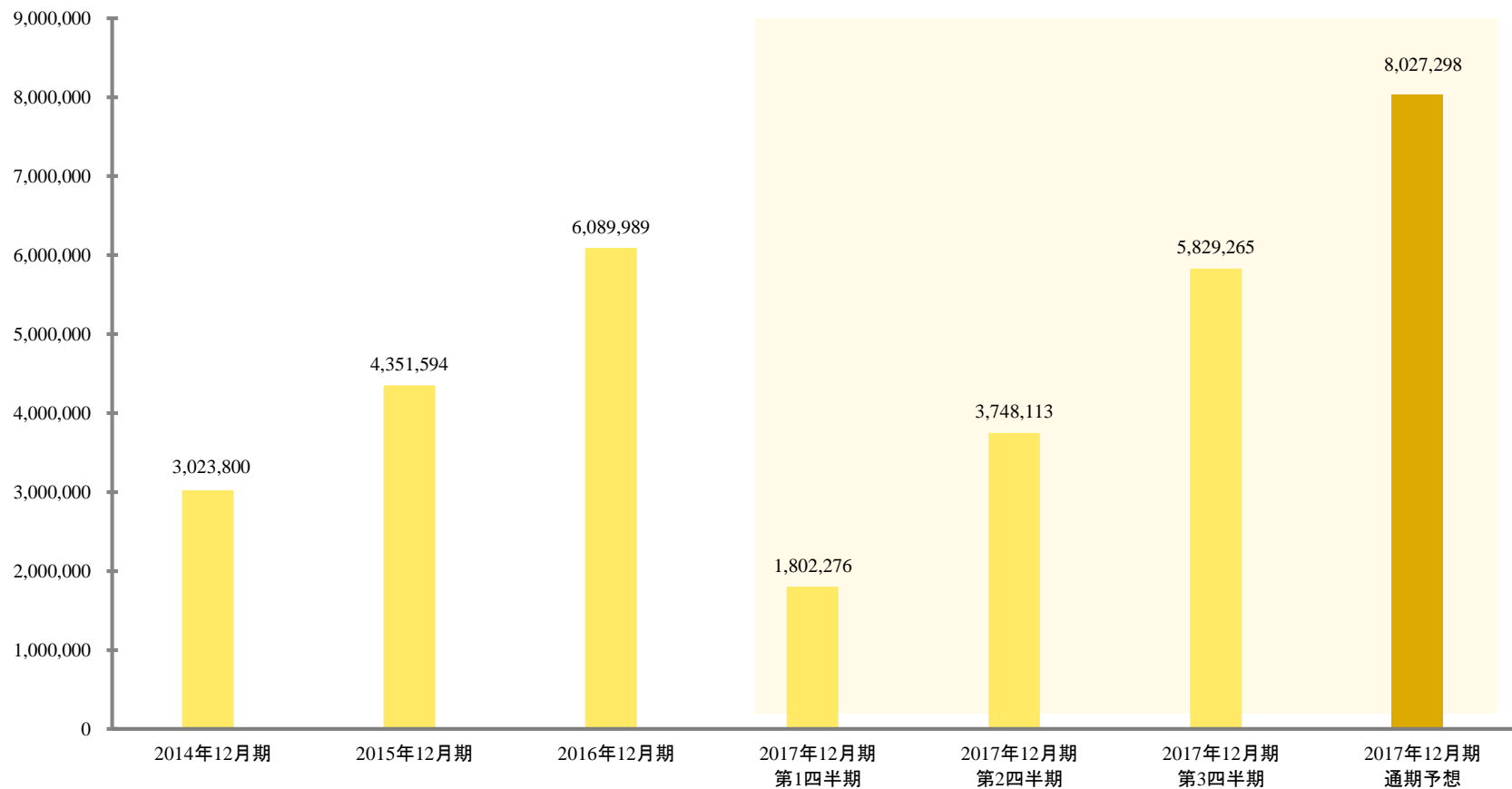
(単位:人)



# 売上高の推移

## 売上高

(単位: 千円)



# 2017年12月期 第3四半期累計損益計算書【前年同期】

(単位:千円)

	2017年12月期 第3四半期	利 益 率	2016年12月期 第3四半期	利 益 率	前 年 同 期 比
売 上 高	5,829,265		4,377,876		133.2%
売 上 総 利 益	1,321,378	22.7%	1,153,162	26.3%	114.6%
営 業 利 益	321,555	5.5%	326,831	7.5%	98.4%
経 常 利 益	320,216	5.5%	328,290	7.5%	97.5%
四 半 期 純 利 益	152,011	2.6%	155,442	3.6%	97.8%

# 2017年12月期 第3四半期累計損益計算書【計画比】

(単位:千円)

	2017年12月期 第3四半期累計 【実績】	利 益 率	2017年12月期 第3四半期累計 【計画】	利 益 率	計 画 比
売 上 高	5,829,265		5,865,693		99.4%
売 上 総 利 益	1,321,378	22.7%	1,399,228	23.9%	94.4%
営 業 利 益	321,555	5.5%	430,235	7.3%	74.7%
経 常 利 益	320,216	5.5%	429,895	7.3%	74.5%
四 半 期 純 利 益	152,011	2.6%	219,078	3.7%	69.4%

# 2017年12月期 第3四半期末貸借対照表

(単位:千円)

	2017年12月期 第3四半期末	2016年12月期末	増減額	増減 主要因
資産合計	3,096,406	2,778,782	317,624	✓ 固定資産売却による現預金の増加 156,555千円
流動資産	2,144,541	1,676,390	468,151	✓ 売上増加に伴う売掛金の増加 229,784千円
固定資産	951,865	1,102,392	▲150,526	✓ ソフトウェア仮勘定の増加 50,196千円 ✓ 長期前払費用の増加 46,639千円 ✓ 固定資産売却に伴う建物・土地の減少 240,119千円
負債合計	1,315,377	1,080,793	234,584	✓ 短期借入金の増加 200,000千円
流動負債	1,255,460	904,012	351,447	✓ 未払金の増加 44,757千円 ✓ 賞与引当金の増加 66,312千円
固定負債	59,916	176,780	▲116,863	✓ 長期借入金の減少 130,240千円 ✓ 退職給付引当金の増加 16,455千円
純資産合計	1,781,029	1,697,989	83,040	✓ 自己株式の処分 95,925千円
利益剰余金	550,699	463,655	87,043	✓ 自己株式の取得 99,927千円
1株当たり純資産	137.03円	130.65円	6.38円	✓ 四半期純利益の計上 152,011千円
自己資本比率	57.5%	61.1%		✓ 配当金の支払い 64,968千円

## 今後の事業展開

---

## 訪問看護



- 2017年12月期の方針通り、47都道府県すべてに拠点開設。
- 営業所から事業所への推進  
(大阪支店4拠点、福岡支店1拠点)
- 新規事業所開設予定 (神奈川県1拠点)
- 2017年12月に拠点統合予定。  
【拠点統合】(営業所を統合)  
杉並営業所⇒デューン東京に統合(東京都)  
久が原営業所⇒デューン大森に統合(東京都)  
中野営業所⇒高円寺営業所に統合(東京都)  
墨田営業所⇒荒川営業所に統合(東京都)  
台東営業所⇒荒川営業所に統合(東京都)

2017年12月末時点(予定):47都道府県 177拠点

## 賃貸事業

住宅支援部  
(退院支援サービス)

サブリースによる入居サービス提供。  
今後も訪問看護拠点と併設する形で拠点を増やす予定。

地域医療連携

「人権擁護」「社会復帰」を推進するPSW(精神保健福祉士)を積極採用。地域の関係機関とネットワークを構築。退院前から患者様と関わり、地域生活への移行をスムーズにする。新規利用者獲得、住宅支援後の円滑な地域生活をサポートする。(9月末人員38名)



# 今後の拠点展開

私たちの目指す未来

Vision

2020年までに300拠点を新たな目標として設定



福岡支店

北海道支店

東京支店

大阪支店



2017年9月末現在  
47都道府県181拠点

2020年、  
300拠点へ

拠点数(訪問看護ステーション数)

時点	拠点数
2016年12月末	159拠点 (事117、営42)
2017年 3月末	167拠点 (事120、営47)
2017年 6月末	185拠点 (事136、営49)
2017年 9月末	181拠点 (事139、営42)

# 本資料に対するお問い合わせ先



経営企画室 TEL:06-6343-0600

FAX:06-6343-0601

HP: <http://www.nfield.co.jp/>

本資料における将来の予想等に関する各数値は、現時点で入手可能な情報に基づく弊社の判断や仮定によるものであり、リスク及び不確実性が含まれております。したがって実際の業績等は、予想数値とは異なる結果となる可能性があります。